



2008（平成20）年度 通常総会 記録



地雷の危険から身を守ろう！ 教材を手にするアフガニスタンの子どもたち。
中央は青木真理子駐在員

報告・決議事項

p.1	第1号議案 2007（平成9）年度事業報告
p. 6	第2号議案 2007（平成9）年度決算報告
p.12	独立監査人の監査報告書
p.13	監事の監査報告書
p.15	第3号議案 2008（平成20）年度事業計画
p.20	第4号議案 2008（平成20）年度予算
p.23	第5号議案 役員の選任（追加）

日時：2008年6月21日（土）午後1時30分～2時30分
場所：東京都庭園美術館 大ホール（東京都港区白金台5-21-9）



井戸のおかげで安心して水が飲めるように。2006年の事業開始以来、
2008年2月までに50本完成（スーダン）



車イスは体に合っているかな？
右端は板橋哲駐在員（ラオス）

注)

「障害者」の表記については様々なご意見がありますが、難民を助ける会は現在のところ「障害者」の表記を使用しています。今後も専門家のご意見や社会情勢を参考にしながら、判断をしていきたいと思えます。

アフガニスタンなどで実施している「地雷回避教育」とは、普段聞きなれない言葉ですが、市民が地雷の被害にあわないようにするための教育です。具体的には、どのような場所に地雷が埋まっている可能性が高いか、地雷を見かけたらどうすればいいか、などの知識を教えています。当会ではこの活動をよりわかりやすく適切に示す言葉を今後模索していきます。

2007（平成19）年度事業報告

概要

難民を助ける会は、1979年11月の創立以来、真に人道的な支援を目指し、受益者のニーズに応えるべく、活動を続けて参りました。まずもって会のこうした活動を支えてくださる多くの方々に、心より御礼申し上げます。おかげをもちまして、昨年度も、緊急支援、障害者の自立支援、地雷対策の3本の柱を中心に、東京本部以外に海外では9カ国12事務所へのべ20名の駐在員を派遣し、受益者の生活が確実に変わる支援を目指し活動いたしました。

収入面では、寄付金は前年より9%増加し、収入総額も約5億5千万円と過去最高額となりました。支出面では、当期支出の83.3%にあたる約4億5千万円を海外での支援活動(11カ国21事業)に使用しました。関係部署との調整に時間がかかる国連などから大きな助成金を得て実施する一部事業の開始の遅れにより、海外事業の対予算達成率は83.3%でしたが、予定された事業はほぼ全て着手することができました。

一方、国内では、2007年が対人地雷禁止条約署名式から10年を迎える年であったことから、今もなお被害者を出し続ける地雷問題に対し、今後どのように取り組んでいくかを考える報告会やイベントを積極的に開催し、皆さまにも深い関心を持っていただくことができました。具体的には「地雷対策年2007」と銘打ち、2007（平成19）年9月には六本木ヒルズで、また、12月には外務省と共催で地雷に関するイベントを開催したほか、活動報告会や会報等でも地雷問題を知っていただくべく努めました。

難民を助ける会は国税庁の厳正な審査を経て、みなさまからのご寄付が税金控除の対象となるという特典が付与される認定NPO法人の認定を受けております。2003年の初認定（期限は2年間）、2005年の再認定に続き、2007年にも3回目の認定を受けることができました。NPO法人数は全国に3万4千団体を超えていますが、その内、認定NPO法人はわずか80団体程度（0.23%）に過ぎません。寄付収入の増加は、日頃の地道な活動、みなさまのお支え、そしてこの税金控除の特典が多くの方々に徐々にご理解いただいていた結果と思われまます。

以下、各事業ごとに詳細を報告します。

海外活動

カンボジア	2007年度事業決算 ￥14,897,033.-
事業名：	障害者のための職業訓練事業
事業実施地：	カンボジア王国プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター
目的：	職業訓練を通じて、障害者の経済的・精神的な自立を実現し、社会参加を促進する
実績：	2006年10月に難民を助ける会が設立したカンボジアNGO、AAR VTD（AAR障害者のための職業訓練）への支援を通して、障害者への職業訓練を継続した。
受益者：	障害者職業訓練 年間約50名
事業名：	障害者のための車椅子製造・配布事業
事業実施地：	カンボジア王国プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター
目的：	車椅子製造・配布を通じて障害者の移動手段を確保し、社会参加を促進するとともに、家族や地域住民も巻き込んだ福祉の向上を実現する
実績：	2006年10月に難民を助ける会が設立したカンボジアNGO、AAR WCD（AAR発展のための車椅子）への支援を通して、車椅子の製造と配布を継続した。
受益者：	約300名の障害者とその家族
事業名：	自立支援事業
事業実施地：	カンボジア王国プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター
目的：	カンボジアNGO(AAR VTD、AAR WCD)の自立を実現する
実績：	二つのカンボジアNGOは2008年度末の自立を目標としている。事業を実施する現地役職員の事業運営能力や財政管理能力の向上を支援した。
受益者：	将来の職業訓練事業、車椅子製造・配布事業の受益者(それぞれ毎年50名/300名とその家族)
ラオス	2007年度事業決算 ￥19,880,512.-
事業名：	障害者のための車椅子普及支援事業
事業実施地：	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市
目的：	車椅子及び三輪車の普及によって、障害者の行動範囲が広がり、その結果障害者の社会参加や自立に貢献する
実績：	車椅子の製造と配布を継続した。特に、一人ひとりに合った車椅子の開発・普及を手掛けた。またNRC（国立リハビリテーションセンター）への技術面・運営面・財政面における移管を行うため、新たな収入源の開拓も支援した。
受益者：	年間356名（年間356台を製造）

ミャンマー（ビルマ）	2007年度事業決算 ￥13,424,964.-
事業名：	障害者のための職業訓練校
事業実施地：	ミャンマー連邦ヤンゴン市マヤンゴン地区
目的：	障害者の経済的自立の促進と社会参加を促進する
実績：	職業訓練と人間教育を通じて、縫製、理髪の技術や開業に必要な知識、社会スキルが身につく、障害者の雇用・就業が促進された。また、洋裁店・理髪店を運営して地域の人々に障害者の能力を見せるなどの啓発活動を進めた。さらに、卒業生を中心とした障害当事者の自助組織の活動を支援することで、組織強化と活動の更なる発展に繋げることができた。
受益者：	地雷、ポリオ後遺症、事故、先天性による四肢障害者や聴覚障害者などを含む18～40歳の身体障害者。よりニーズの高い女性、貧困層、少数民族、非軍人、低教育層を優先。直接受益者数は訓練生年間約90名、モデルショップ生約10名、障害当事者スタッフ約10名

事業名：	ミャンマー・子どもの未来（あした）・プログラム（里親制度）
事業実施地：	ミャンマー連邦ヤンゴン市内
目的：	知的・身体的障害児の機能の向上及び外の社会との交流の場を提供し、また家族の障害児に対する意識改善と介護能力の向上を図る
実績：	現地NGOが運営する障害者施設の支援を通し、障害児へのリハビリテーション、栄養補給、医療アドバイス、幼児教育、現地スタッフへの訓練の他、地域に根ざしたリハビリテーション(CBR)活動も強化した。日本ではニューズレターや子どもの近況報告を送付し里親と子どもの連携を強めた。
受益者：	ヤンゴン市内の知的・身体障害児（約100名）及び地域住民

スリランカ	2007年度事業決算 ￥1,361,440.-
事業名：	津波被災者のための住宅建設とインフラ整備支援事業
事業実施地：	スリランカ民主社会主義共和国ゴール県アタニキタ地区
目的：	2004年12月26日に発生したインド洋大津波災害からの総合的な地域復興を促す
実績：	建設した住宅に住民が安心して生活できるよう、地盤を補強する支援を行った。
受益者：	津波被災者（主に住宅の全壊した被災者を対象）30家族（約150人）

パキスタン	2007年度事業決算 ￥4,577,557.-
事業名：	緊急・復興支援
事業実施地：	パキスタン・イスラム共和国北部
目的：	地震被災者の生活状況を改善する
実績：	現地団体との協力の下、給水施設の復旧・整備などの復興支援事業を行った。
受益者：	2005年10月の地震の影響を受けたパキスタン北西辺境州ガリ・ハビブラ周辺の住民 256世帯

アフガニスタン	2007年度事業決算 ￥85,415,635.-
事業名：	地雷回避教育・地雷被害者支援
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国
目的：	アフガニスタンの地雷・不発弾被害者削減及び障害者自身の意識向上と障害者に対する社会全体の意識向上を図る
実績：	これまで国連中心に実施されてきた地雷回避教育と障害者支援分野が、現地政府の管理へ漸次移行する計画が進んでいる。その実現のため関連教材の制作を手がけながら、関係省庁に技能を伝えた。また移動映画教室により継続的に地域社会で地雷回避及び障害者支援のメッセージを伝えた。
受益者：	アフガニスタン国民 数百万人（帰還民、移動映画教室受講者、テレビ/ラジオ視聴者等）

事業名：	地雷・不発弾除去支援
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国
目的：	地雷被害から住民を守る
実績：	イギリスの地雷除去NGOヘイロー・トラストと協力し、地雷及び不発弾除去活動を行った。
受益者：	北部アフガニスタン バグラン州、バルフ州、タカール州等の住民

事業名：	障害者支援 北部アフガニスタンにおけるリハビリテーション提供、義肢装具提供事業
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国タカール州 カラフガン郡・ホジャガ郡
目的：	地雷被害者を含む障害者へ理学療法によるリハビリテーションを実施し、日常生活を送る上での支障を軽減し行動範囲の拡大を促進する
実績：	理学療法クリニック運営を継続し、リハビリテーションを提供した。必要な患者へは義肢装具提供を支援した。クリニックへの通院が困難な患者に対し巡回診療を実施した。また、カラフガン郡では新たに女性理学療法部門を開設し、女性患者へのサービス充実を図った。
受益者：	ポリオによる後遺障害や麻痺障害、地雷などによる四肢損傷者等/直接受益者数はのべ7,561人

タジキスタン	
2007年度事業決算 ￥22,362,629.-	
事業名：	養蜂支援 ラシュト郡（旧ガルム郡）、タビルダラ郡障害者団体能力強化支援事業
事業実施地：	タジキスタン共和国ラシュト地域ラシュト郡、タビルダラ郡
目的：	地元障害者団体が計画する養蜂事業の支援を通して、両団体の能力を向上させる。ひいては地域障害者家庭の栄養改善と経済状況の改善を図る
実績：	現地NGOが実施した養蜂活動を通して、同団体の運営管理能力の強化を図った。両団体が採蜜した計2トンの蜂蜜の内、翌年度の運営資金調達のために一部を販売し、一部をラシュト郡20、タビルダラ郡27の障害者家庭に配布した。また地域に住む障害者の中から計10名の訓練生を選定し、養蜂家指導のもと実際の養蜂に従事しながら、将来養蜂家として自立できるように支援を行っている。
受益者：	直接的受益者：ガルム郡、タビルダラ郡の障害者家庭約520人 潜在的受益者：両郡登録障害家庭約6,500人

事業名：	ラシュト郡中央病院への医療機材供与
事業実施地：	タジキスタン共和国ラシュト地域ラシュト郡
目的：	障害者を含む地域住民の医療環境を整備する
実績：	ラシュト地域の基幹病院であるラシュト郡中央病院に対し基本的医療機材15点の供与を計画した。供与と並行して、地域住民の健康改善・維持への関心を高めるため、ラシュト郡内にて医療ワークショップを計画している。ワークショップに活用するためのパンフレット7,700部を制作中。
受益者：	直接的受益者：同病院登録患者数5,000人、延べ人数約30,000人

事業名：	障害者支援のためのニーズ調査
事業実施地：	タジキスタン共和国ドゥシャンベ、シャータズ郡
目的：	障害者家庭の経済状況を改善し、障害者の自立を促進する
実績：	首都ドゥシャンベでは障害者の所得創出のための職業訓練校のニーズ調査を、南部のシャータズ郡では障害者自助組織が耕作する農地の用水路建設のニーズ調査を実施する予定であったが、ニーズ調査を養蜂案件に切り替え、現養蜂活動の拡大調査を行った。
受益者：	直接的受益者：全5郡の障害者家庭約1,225人 潜在的受益者：ラシュト地域の障害者家庭（約32,690人）

レバノン	
2007年度事業決算 ￥8,667,238.-	
事業名：	レバノン南部での不発弾・地雷回避教育
事業実施地：	レバノン共和国南部ナバティエ県
目的：	レバノン南部において不発弾・地雷による被害を未然に防止する
実績：	2006年7月からのイスラエルの武力行使により、レバノン南部を中心に多数の不発弾が残り、同年8月の停戦以降、不発弾・地雷被害者が急増した。現地提携団体と共同で、地域住民（特に子ども）の視点を取り入れた教材を活用、また講習会の実施を通じ、不発弾・地雷回避教育を実施した。
受益者：	レバノン南部ナバティエ県民17,020人

スーダン	2007年度事業決算 ￥212,699,605.-
事業名：	地雷回避教育
事業実施地：	スーダン共和国全域(教材開発)・南コルドファン州カドグリ近郊(巡回教育)
目的：	スーダン全域において地雷・不発弾被害者削減に貢献する
実績：	地雷回避教育教材として、リーフレットや学校教育で使用する教材(ポスター、ゲーム、教材使用説明書)の作成・提供を行った。また、地雷対策のニーズが極めて高い南コルドファン州において、帰還民センターや村々で巡回教育を実施し、地雷回避教育を行った。
受益者：	スーダンの住民・帰還民 400,000人(教材開発)、南コルドファン州住民10,400人(巡回教育)

事業名：	水・衛生、保健事業
事業実施地：	スーダン共和国東エクアトリア州カポエタ南郡・カポエタ北郡・ロバ郡
目的：	帰還先コミュニティの生活環境を改善し、難民・国内避難民の帰還と再定住を促進する
実績：	内戦終結後の生活の基礎となる給水設備を整備するため、ポンプ井戸30基(カポエタ南郡15、カポエタ北郡5、ロバ郡10)を建設し、住民による管理能力強化のため井戸管理委員会の設置・井戸修理技術者研修を実施した。同時に、衛生教育ボランティア育成を通じた公衆衛生・マラリア予防教育、簡易トイレ建設用機材の提供、3つの村で簡易診療所の設置、約8000張の蚊帳配布を行った。
受益者：	カポエタ南郡の住民・帰還民 約198,000人、カポエタ北郡南部の住民・帰還民 約80,000人、ロバ郡東部の住民 約115,000人

ザンビア	2007年度事業決算 ￥37,393,967.-
事業名：	HIV/エイズ対策(チランガ)
事業実施地：	ザンビア共和国ルサカ州チランガ周辺
目的：	チランガ地域におけるHIV/エイズ蔓延の社会的、経済的影響を軽減する
実績：	HIV/エイズの予防やケアサポート活動を住民自身が実施できるよう支援する3年計画事業の2年目。前年に身につけた手法を活かして学校のエイズ対策クラブや、HIV陽性者の自助グループが自分たちで立てた計画をもとに予防・ケアのための啓発を実施することに注力。なかでも戸別訪問による啓発が効果があり、地域の住民27,000人のうち8,000人以上にアプローチできた。
受益者：	パートナーは、地域内5校のエイズ対策クラブ、HIV陽性者自助グループ、チランガホスピス、ヘルスセンターなど。3年計画終了時の直接受益者数：27,000人

事業名：	エイズ遺児支援(ンゴンベ)
事業実施地：	ザンビア共和国ルサカ市ンゴンベ地区
目的：	HIV/エイズ蔓延の影響で親を失うなど、困難な状況にある子どもたちとその家族が引続き就学の重要性を理解して、就学を継続していく
実績：	子どもたちの就学が継続できるよう保護世帯が行う所得創出活動を支援。野菜栽培、主食であるメイズの製粉、養鶏の3事業が進展。核となるメンバーにより新年度の事業計画も策定された。
受益者：	就学支援：孤児や脆弱な立場にある子ども70名 栄養改善指導：保護者70名及びその家族約400名

アンゴラ	2007年度事業決算 ￥26,214,671.-
事業名：	地雷回避教育
事業実施地：	アンゴラ共和国ルンダスル州及びルンダノルテ州
目的：	現地NGO、地域住民及び地域行政との協力のもと、活動地域における地雷対策活動が将来にわたって継続的に実施されていく体制を確立する
実績：	住民の地雷・不発弾に対する知識を向上させ、事故を防ぐとともに、提携地雷除去団体への地雷・不発弾の情報提供を通じ除去を促進した。また、当会事務所閉鎖後も現地NGOにより事業が継続される体制を整え2007年10月事業を引継いだ。
受益者：	地雷回避教育受益者8,000人、住民主導地雷対策対象地域27村、現地NGO(CAPDC)スタッフ14名

事業名：	帰還民支援事業
事業実施地：	アンゴラ共和国モシコ州ルエナ
目的：	アンゴラ帰還後も困難に直面する帰還民に対して支援を行い、帰還民の再定住を促進する
実績：	帰還民のグループが運営する職業訓練センターを支援し、帰還民女性を対象に裁縫コースを実施。
受益者：	帰還民女性17名とその家族約100名、帰還民自身によって運営されている職業訓練センター

国内活動 2007年度事業決算 ¥65,766,404.-

地雷廃絶キャンペーン	
実績	対人地雷禁止条約署名式から10年という節目の年を迎えて、広報全般で「地雷対策年2007」をアピールした。特に、地雷問題を再認識してもらおうという視点から、イベント開催や学校訪問を行った。9月には六本木ヒルズアリーナで地雷関連のイベントを開催した。また、12月には外務省と共催で対人地雷禁止条約署名10周年記念シンポジウムを開催した。
障害者	
実績	障害者自立支援についての国内、海外の会議に出席し、他団体とのネットワークを築くとともに、パンフレットの改訂などを通じて障害者問題の啓発に努めた。また、より良い支援を提供できるよう担当スタッフを対象に勉強会を開催した。
啓発	
実績	総合学習対応・スクールサポーター（学校会員）制度を継続し、パネル等の貸し出し資料の整備、充実を図った。修学旅行生受け入れ、学校や企業での講演を実施し、難民問題や地雷問題の啓発に努めた。特に、2007年は地雷対策年と位置付け、地雷問題の啓発に力を注いだ。
在日難民支援等	
実績	姉妹団体「社会福祉法人さぼうと21」との協力を継続。難民、在日外国人等との交流を促進し、スタッフの在日難民問題についての認識を深めた。また、柳瀬房子理事長が法務省難民参与員として、難民不認定処分を受け不服申し立てした難民の審査について意見を述べるとともに、異議申立人の意見陳述に立会い審尋した。
広報・募金活動	
実績	「地雷対策年2007」と位置づけ、9月に六本木ヒルズアリーナの特設ステージにて「地雷ではなく花をください～地雷原に生きる子どもたちより～」をテーマに特別企画イベントを開催、12月には外務省と共催で「対人地雷禁止条約署名10周年記念シンポジウム」を実施するなど、広報アピール、募金キャンペーンを行った。 企業にはきめ細やかな報告や提案に努め連携強化を図ったほか、交流の機会には積極的に参加し新規連携の可能性を探った。 マンスリーサポーター（毎月自動引落でご寄付下さる支援者）を積極的に拡大し、結果、前年度から月間239名増え537名に、月間寄付額は431,700円増加して1,450,760円となった。年間にして5,180,400円の増額となる。 また駐在員との情報共有を図り、より分かりやすく、効果的な情報発信に努めた。
報告会	
実績	2007年を「地雷対策年2007」と位置づけ、9月7日（金）・8日（土）六本木ヒルズアリーナの特設ステージにて「地雷ではなく花をください～地雷原に生きる子どもたちより～」をテーマに特別企画チャリティ・リレーTalk&Liveを開催、入場者数はのべ3,000人、募金総額919,309円、チャリティグッズ・絵本などの売上506,670円となった。 その他、以下の活動を行った。 4月11日（水）大井町きゅりあん 5階 第2講習室 地雷対策デーを記念したスーダンの活動報告会「地雷対策への取り組み」を開催 6月19日（火）早稲田大学西早稲田ビル（19号館） 711号室 アンゴラ地雷対策活動報告会「アフリカの人々の生活と対人地雷」を早稲田大学アジア太平洋研究センターと共催 10月13日（土）全電通ホール 相馬会長と日野原重明氏、城みさをによる「今世紀最年長トークイベント 96+95+94=285talk」を日本キリスト教海外医療協会、さをりひろばと共催 12月1日（土）海運クラブ ヘイロー・トラストのキャメロン・インバー氏などを招き、「対人地雷禁止条約（オタワ条約）署名10周年記念シンポジウム」を外務省と共催
チャリティコンサート行事、チャリティグッズ販売等	
実績	12月3日（月）に、チャリティコンサート「山形由美とヴェネツィアの仲間たち」（横浜みなとみらいホール）を実施した。神奈川県での初のコンサートとなり、新たな支援者層獲得、啓発に努めた。グッズについては、ぬいぐるみやストラップをなど一部商品をリニューアルするとともに9月に実施した地雷特別イベントにあわせてTシャツを作成した。

2007(平成19)年度決算報告

貸借対照表 [財産目録] (2008年3月31日現在)

資産の部

		金額(円)
科 目		
流動資産		
現金預金		
	現金(国内)	347,609
	預金(国内普通預金15口座)	90,343,711
	預金(国内郵便振替5口座)	82,319,531
	海外現預金(海外8事務所)	30,241,664
	計	203,252,515
売掛金		
	個人・法人(物販)	89,282
	計	89,282
前払金		
	海外事務所家賃保証金等	898,899
	職員出張旅費	683,064
	計	1,581,963
立替金		
	職員社会保険料ほか	20,299
	計	20,299
貯蔵品		
	切手	169,975
	計	169,975
棚卸資産		
	商品	5,566,001
	計	5,566,001
流動資産合計		210,680,035
固定資産(注1)		
車両		
	乗用車・トラック12台、バイク2台	12,612,267
	計	12,612,267
備品		
	コンピューター59台、発電機29台、無線機17台他	12,629,734
	計	12,629,734
建物		
	スーダン・カボエタ事務所敷地内建築物	23,921,660
	計	23,921,660
敷金		
	ミズホビル	4,180,000
	計	4,180,000
固定資産合計		53,343,661
資産合計		264,023,696

注1:敷金・コンピューター15台(含サーバー)・その他備品3点以外は、海外事務所保有資産

負債・正味財産の部

科 目	金 額(円)
負債	
流動負債	
買掛金	
(株)自由国民社 書籍	12,285
計	12,285
未払金	
海外駐在員積立金	1,636,508
社会保険料事業主負担分	511,198
南スーダン事業余剰返還金 (特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム)	423,080
カブール事務所 監査報酬料	275,522
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 (国際ボランティア貯金)	18,166
消費税(物販・コンサート)	228,800
法人都民税均等割	70,000
佐川急便(株)(運送費)	19,477
計	3,182,751
預り金	
社会保険料	498,567
源泉所得税	105,730
計	604,297
流動負債合計	3,799,333
固定負債合計	0
負債合計	3,799,333
正味財産	
前期繰越正味財産	247,843,767
正味財産増加額	12,380,596
正味財産合計	260,224,363
負債及び正味財産合計	264,023,696

収支計算書 (自2007年4月1日至2008年3月31日)

収入の部

科 目	2007年度決算		2007年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
会費				
正会員	2,044,000			
協力会員	5,090,000			
計	7,134,000	1.3%	8,000,000	-866,000
寄付				
寄付金	179,875,867			
計	179,875,867	32.7%	180,000,000	-124,133
補助金等 (注2)				
民間資金				
アクセンチュア株式会社	11,500,000	(カンボジア、アフガニスタン、障害者支援)		
フェリシモ地球村の基金	3,417,299	(アンゴラ、アフガニスタン)		
財団法人日本国際協力財団	2,000,000	(アフガニスタン)		
社団法人日本遊技関連事業協会	1,200,000	(カンボジア、アンゴラ)		
三井住友銀行ボランティア基金	1,000,000	(アフガニスタン)		
リフュージーインターナショナル	560,820	(アンゴラ)		
財団法人 大竹財団	350,000	(啓発活動)		
ゴールドマンサックス証券	189,334	(ミャンマー)		
ECC地球救済キャンペーン	100,000	(アンゴラ)		
聖心女子大学同窓会	100,000	(アンゴラ)		
民間資金 小計	20,417,453	3.7%	14,600,000	5,817,453
公的資金				
外務省日本NGO連携無償資金協力	103,636,916	(スーダン、タジキスタン および、ザンビア)		
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (注3)	63,906,445	(スーダン)		
国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	62,606,451	(スーダン)		
国際連合プロジェクトサービス機関 (UNOPS)	42,766,598	(アフガニスタン)		
国際連合地雷対策サービス部 (UNMAS)	38,677,314	(スーダン、カンボジア)		
独立行政法人郵貯・簡易生命保険管理機構 (国際ボランティア貯金)	10,275,834	(ミャンマー、ザンビア)		
国連児童基金 (unicef)	2,190,811	(スーダン)		
独立行政法人 国際協力機構	4,498,000	(ラオス)		
独立行政法人 国際協力機構	76,000	(帰国隊員NGO活動支援)		
公的資金 小計	328,634,369	59.6%	369,690,000	-41,055,631
計	349,051,822	63.3%	384,290,000	-35,238,178
その他収入				
受取利息	129,985			
雑収入	1,020,330			
固定資産売却	1,291,859			
計	2,442,174	0.4%	630,000	1,812,174
一般勘定収入合計				
	538,503,863	97.8%	572,920,000	-34,416,137
収益勘定 (注4)				
チャリティグッズ・イベント等売上	10,724,988	2.0%	14,500,000	-3,775,012
受託収入・著作権等	1,906,875	0.3%	1,400,000	506,875
収益勘定収入合計				
	12,631,863	2.3%	580,820,000	-568,188,137
当期収入合計				
(A)	551,135,726	100.0%	588,820,000	-37,684,274
前期繰越収支差額				
	186,798,589			
収入合計額				
	737,934,315			

注2: 申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上

注3: ジャパン・プラットフォームからの補助金は、政府供与資金(外務省)を財源とするものは公的資金として計上

注4: 詳細は10頁の「収益勘定収支明細」を参照

支出の部

科 目	2007年度決算		2007年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
海外プロジェクト費 (注5)	446,895,251	83.3%	536,300,000	-89,404,749
地雷廃絶キャンペーン				
ICBL活動	767,087		6,500,000	-5,732,913
計	767,087	0.1%	6,500,000	-5,732,913
国内プロジェクト費				
小型武器	0		1,000,000	-1,000,000
啓発活動 (注6)	14,961,592		5,400,000	9,561,592
障害者支援	458,542		1,800,000	-1,341,458
広報活動	32,435,689		33,800,000	-1,364,311
計	47,855,823	8.9%	42,000,000	5,855,823
管理費 (注7)				
人件費	8,537,366		12,200,000	-3,662,634
その他管理費	12,772,884		14,100,000	-1,327,116
計	21,310,250	4.0%	26,300,000	-4,989,750
その他支出				
為替評価損 (注8)	2,697,384			2,697,384
事務用固定資産購入	120,300			120,300
計	2,817,684	0.5%	0	2,817,684
一般勘定支出合計	519,646,095	96.8%	611,100,000	-91,453,905
収益勘定 (注9)				
チャリティグッズ・イベント等仕入	8,721,776	1.6%	8,230,000	491,776
販売管理費	8,421,718	1.6%	8,200,000	221,718
収益勘定支出合計	17,143,494	3.2%	16,430,000	713,494
当期支出合計	(B) 536,789,589	100.0%	627,530,000	-90,740,411
次期繰越収支差額	201,144,726			
支出合計	737,934,315			

注5: 詳細は11頁の「海外プロジェクト費明細」を参照

注8: 取引によるものではなく外貨を円換算したことによる

注6: 9月7日、8日に実施した六本木ヒルズイベントを含む

注9: 詳細は10頁の「収益勘定収支明細」を参照

注7: 詳細は11頁の「一般勘定管理費明細」を参照

当期収支差額	(A-B)=(C)	14,346,137	
前期繰越収支差額	(D)	186,798,589	
次期繰越収支差額	(C+D)=(E)	201,144,726	(注10)

正味財産計算

増加の部

固定資産購入額等	19,424,022
棚卸資産等増加額	652,269
当期収支差額	14,346,137
計	34,422,428

減少の部

当期減価償却費	6,494,535
固定資産売却額	7,273,739
固定資産除却額	8,273,558
計	22,041,832

差引正味財産増加額	(F)	12,380,596
前期繰越正味財産	(G)	247,843,767
期末正味財産額	(F)+(G)	260,224,363

注10: うち補助金等残高 96,526,777円

収益勘定収支明細 (自2007年4月1日至2008年3月31日)

収入の部

科 目	2007年度決算		2007年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート	5,043,700		8,000,000	-2,956,300
チャリティ・グッズ	2,441,412		2,000,000	441,412
書籍	1,313,098		3,000,000	-1,686,902
シャボン玉石けん	1,021,250		1,500,000	-478,750
その他イベント等	905,528		0	905,528
計	10,724,988	84.9%	14,500,000	-3,775,012
その他				
著作権	1,735,238		500,000	1,235,238
広告料収入	170,288		0	170,288
受取利息	1,349		0	1,349
その他	0		900,000	-900,000
計	1,906,875	15.1%	1,400,000	506,875
収入合計	(E) 12,631,863	100.0%	15,900,000	-3,268,137

支出の部

科 目	2007年度決算		2007年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等仕入				
コンサート	3,900,845		4,000,000	-99,155
チャリティ・グッズ	1,993,490		1,300,000	693,490
書籍	1,237,777		1,950,000	-712,223
シャボン玉石けん	857,038		980,000	-122,962
その他イベント等	732,626		0	732,626
計	8,721,776	50.9%	8,230,000	491,776
販売管理費 (注11)				
人件費	4,727,401		5,300,000	-572,599
販売費及び一般管理費	3,694,317		2,900,000	794,317
計	8,421,718	49.1%	8,200,000	221,718
支出合計	(F) 17,143,494	100.0%	16,430,000	713,494

当期経常収支差額	(E-F)=(G)	-4,511,631
一般勘定繰出し金収入	(H)	4,000,000
当期収支差額	(G+H)=(I)	-511,631
棚卸資産等増加額	(J)	694,149
当期正味資産増加額	(I+J) = K	182,518
当期課税対象利益	(G+J)	-3,817,482

注11: 詳細は11頁の「収益勘定管理費明細」を参照

海外プロジェクト費明細

内 訳	2007年度決算 金額(円)	2007年度予算 金額(円)	対比(決算-予算) 金額(円)
カンボジア			
障害者職業訓練	9,697,676	7,200,000	2,497,676 (a)
車椅子製造・配布	4,717,111	8,200,000	-3,482,889 (b)
自立支援	482,246	900,000	-417,754
計	14,897,033	16,300,000	-1,402,967
ラオス			
車椅子普及支援	19,880,512	18,000,000	1,880,512
計	19,880,512	18,000,000	1,880,512
ミャンマー			
障害者職業訓練	9,249,411	9,900,000	-650,589
里親制度(障害児支援)	4,175,553	4,600,000	-424,447
計	13,424,964	14,500,000	-1,075,036
スリランカ			
津波被害者支援	1,361,440	1,500,000	-138,560
計	1,361,440	1,500,000	-138,560
パキスタン			
地震被災者支援	4,577,557	7,000,000	-2,422,443 (c)
計	4,577,557	7,000,000	-2,422,443
アフガニスタン			
地雷回避教育	59,387,111	43,200,000	16,187,111 (d)
地雷除去	5,713,125	6,000,000	-286,875
理学療法・義肢装具入手支援	20,315,399	25,700,000	-5,384,601
計	85,415,635	74,900,000	10,515,635
タジキスタン			
養蜂支援	19,980,899	16,400,000	3,580,899 (e)
ヘルスクリニック支援	2,381,730	14,800,000	-12,418,270 (f)
ニーズ調査	0	1,900,000	-1,900,000 (g)
計	22,362,629	33,100,000	-10,737,371
レバノン			
不発弾・地雷回避教育	8,667,238	10,000,000	-1,332,762
計	8,667,238	10,000,000	-1,332,762
スーダン			
地雷回避教育	47,825,630	89,000,000	-41,174,370 (h)
女性と子ども支援	164,873,975	160,000,000	4,873,975 (i)
計	212,699,605	249,000,000	-36,300,395
ザンビア			
エイズ対策	32,597,183	34,900,000	-2,302,817
孤児支援	4,796,784	5,600,000	-803,216
計	37,393,967	40,500,000	-3,106,033
アンゴラ			
地雷回避教育	24,881,921	60,200,000	-35,318,079 (j)
帰還民支援	1,332,750	1,300,000	32,750
計	26,214,671	61,500,000	-35,285,329
緊急支援他			
緊急支援	0	10,000,000	-10,000,000
計	0	10,000,000	-10,000,000
海外プロジェクト費合計	446,895,251	536,300,000	-89,404,749

- (a): 国連機関から現地への入金の遅れによる
 (b): 国連機関の助成を現地より申請して取得
 (c): 事業の一部を次年度へ持ち越し
 (d): 国連と連携して制作する教材の数を増やした
 (e): 助成を得て事業実施に不可欠なトラックを購入

- (f): 事業開始の遅れによる(次年度へ持ち越し)
 (g): 具体的な事業として次年度に実施
 (h): 新事業地における事務所設営費、車両費、人件費が予定より低いものとなった。
 (i): 用途指定寄付により活動拠点の整備をおこなった
 (j): 予定より早く現地NGOへ移管できた

一般勘定管理費明細

内 訳	2007年度決算 金額(円)
人件費	
給料手当	7,253,152
法定福利費	1,284,214
計	8,537,366
その他管理費	
福利厚生費	807,074
家賃・管理費	6,986,163
通信費	480,384
機器保守メンテナンス料	767,650
リース料	469,651
支払手数料・支払報酬料	1,548,980
その他	1,712,982
計	12,772,884
一般勘定管理費合計	21,310,250

収益勘定管理費(販売管理費)明細

内 訳	2007年度決算 金額(円)
人件費	
給料手当	4,727,401
法定福利費	229,115
計	4,956,516
販売費及び一般管理費	
家賃・管理費	2,334,721
機器保守メンテナンス	196,739
リース料	266,640
支払手数料・支払報酬料	252,000
租税公課	298,800
通信費ほか	116,302
計	3,465,202
収益勘定管理費合計	8,421,718
管理費合計 (一般勘定 + 収益勘定)	29,731,968

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 5 月 20 日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理 事 会 御 中

鳳 友 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

増子之助 

当監査法人は、特定非営利活動法人 難民を助ける会（以下、「会」という）との監査契約に基づき、会の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表（財産目録）及び収支計算書について監査を行った。

この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。なお、監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる非営利活動法人会計の基準に準拠して、会の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事の監査報告書

2008年5月23日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 柳瀬 房子 殿

監事 三浦 規
三浦 規
監事 河合 麻子
河合 麻子



当監事は、2007年4月1日から2008年3月31日までの2007年度の理事の職務の執行に関して、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告します。

1. 監査概要

各監事は、理事会及び事務局より必要な報告及び説明を受け、調査しうる方法により監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 鳳友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、団体の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 理事会の職務遂行に関しては、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

2008（平成20）年度事業計画

概要

2008年11月より、難民を助ける会は創立30年目の活動に入ります。1979年11月24日の設立以来、相馬雪香会長の指導のもと、ご支援下さる会員・ご協力者の皆さまをはじめ、活動に携わってきたボランティアなど多くの方々に支えられて、ここまで長い間活動を継続することができました。衷心より御礼申し上げます。今年度も、皆さまの募金をいち早く活用し、世界各地で支援活動を展開して参ります。活動にあたっては、現地のニーズに基づく人道的な援助を、政治、思想、宗教に中立の立場で行って参ります。

2008年度の海外事業につきましては、現時点で9カ国で21事業を予定しております。予算面では、昨年度に引き続きスーダンでの支援活動が2事業で約2億円と最大の規模となります。また、2000年に開校して以来、日本人駐在員が常駐していたミャンマー（ビルマ）の「障害者のための職業訓練事業」は、日本人は駐在せず、現地スタッフのみで運営していく体制に移行して実施していきます。また、同国を5月に襲ったサイクロンの被災者に対する緊急支援も実施します。

一方、国内では、本年はTICAD4（第4回アフリカ開発会議）や北海道洞爺湖サミットなどアフリカが主要なテーマとなる国際会議が日本で開催される年でもあることから、特に前半はアフリカの活動をテーマとした報告を積極的に実施して参ります。既に4月には、ザンビアのエイズ対策に関する報告会を開催いたしました。また6月にはアジア各国から障害者を招いたイベントを実施します。2009年3月は対地雷禁止条約の発効から10年を迎えることとなることから、地雷問題を再認識してもらうイベントも計画しております。さらに、2009年11月の創立30周年記念に向け、積極的な広報、啓発に努めて参ります。

また新たな取り組みとして、調査・研究部門「AAR人道問題研究所（仮称）」を立ち上げます。会の活動や日本の国際協力分野の進展に寄与するため、広く国際協力に関する調査・研究活動を行い、その成果を積極的に発信していきます。

1979年の会設立以来、事実上の責任者として、また2000年10月の難民を助ける会の法人化後も引き続き、柳瀬房子理事長のもと会を運営してきましたが、昨年の総会で理事長本人よりお知らせしたように、本年度の総会をもって、理事長の職を退任されます。引き続き理事として残余の期間、会のために責務を全うしていただきます。本総会後は、新理事長のもと、会をご支援して下さる皆さまの信頼に応え、更に発展できるよう、役職員、ボランティア、各事業の今年度の活動計画です。

海外活動

カンボジア	2008年度事業予算 ￥7,600,000.-
事業名：	障害者のための職業訓練事業
事業実施地：	カンボジア王国プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター
目的：	職業訓練を通じて、障害者の経済的・精神的な自立を実現し、社会参加を促進する
事業概要：	2006年10月に難民を助ける会が設立したカンボジアNGO、AAR VTD（AAR障害者のための職業訓練）への支援を通して、障害者への職業訓練を継続する。
受益者：	障害者職業訓練 年間約50名
事業名：	障害者のための車椅子製造・配布事業
事業実施地：	カンボジア王国プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター
目的：	車椅子製造・配布を通じて障害者の移動手段を確保し、社会参加を促進するとともに、家族や地域住民も巻き込んだ福祉の向上を実現する
事業概要：	2006年10月に難民を助ける会が設立したカンボジアNGO、AAR WCD（AAR発展のための車椅子）への支援を通して、車椅子の製造と配布を継続する。
受益者：	約300名の障害者とその家族
事業名：	自立支援事業
事業実施地：	カンボジア王国プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター
目的：	カンボジアNGO(AAR VTD、AAR WCD)の自立を実現する
事業概要：	二つのカンボジアNGOで事業を実施する現地役職員の事業運営能力や財政管理能力を高め、両団体の自立を支援する。
受益者：	将来の職業訓練事業、車椅子製造・配布事業の受益者(それぞれ毎年50名/300名とその家族)

ラオス	2008年度事業予算 ¥31,800,000.-
事業名：	障害者のための車椅子普及支援事業
事業実施地：	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市
目的：	車椅子及び三輪車椅子の普及によって、障害者の行動範囲が広がり、その結果障害者の社会参加や自立に貢献する
事業概要：	車椅子普及活動を継続し、サービスの質を強化する。特に、悪路対応型や脳性マヒ対応型など、より一人ひとりの生活環境や症状に合った車椅子の開発・普及をラオス全土で進める。またNRC（国立リハビリテーションセンター）への技術面・運営管理面における移管準備も進める。
受益者：	年間約 400 名（年間約400台を製造する予定）

事業名：	障害児のための福祉施設支援事業
事業実施地：	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市
目的：	障害児（脳性マヒなど）の施設を支援することによって、障害児の福祉や教育を改善し、その結果障害児やその家族がより良い生活を送れるようになる
事業概要：	施設の教育やリハビリテーションを行うスタッフの能力向上を支援することによって、障害児が受けるサービスの質を向上させる。
受益者：	30名（施設で受け入れる障害児数）

ミャンマー（ビルマ）	2008年度事業予算 ¥29,800,000.-
事業名：	障害者のための職業訓練校
事業実施地：	ミャンマー連邦ヤンゴン市マヤンゴン地区
目的：	障害者の経済的自立の促進と社会参加を促進する
事業概要：	職業訓練と人間教育を通じて、縫製、理髪の技術や開業に必要な知識、社会スキルが身につくようにし、障害者の雇用が促進されるようにする。また、洋裁店・理髪店の運営を通じて国民に障害者の能力を見せるなどの啓発活動を進める。さらに、卒業生を中心とした障害当事者の自助グループの活動を支援することで、ネットワークを構築する。
受益者：	地雷、ポリオ後遺症、事故、先天性による四肢障害者や聴覚障害者などを含む18～40歳の身体障害者。よりニーズの高い女性、貧困層、少数民族、文民（非軍人）、低教育層を優先する。直接受益者数は訓練生年間約90名、モデルショップ生約10名、障害当事者スタッフ約20名

事業名：	ミャンマー・子どもの未来（あした）・プログラム（里親制度）
事業実施地：	ミャンマー連邦ヤンゴン市内
目的：	知的及び身体障害児の機能の向上及び外の社会との交流の場を提供し、また家族の障害児に対する意識改善と介護能力の向上を図る
事業概要：	現地NGOが運営する障害者施設の支援を通し、障害児へのリハビリテーション、栄養補給、医療アドバイス、幼児教育、現地スタッフへの訓練を実施する他、地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）活動も継続・強化する。また、日本ではニュースレターや子どもの近況報告の送付を通して、里親と子どもの連携強化に努める。
受益者：	ヤンゴン市内の知的・身体障害児（約100名）及び地域住民

事業名：	緊急支援 サイクロン被災者支援
事業実施地：	ミャンマー連邦
目的：	5月2日に上陸したサイクロン「ナルギス」による被災者を支援する
事業概要：	現地団体と協力し、サイクロンによって破壊された被災者の生活を回復する
受益者：	被災者のべ10,000人（障害者世帯を主に支援）

パキスタン	2008年度事業予算 ¥2,700,000.-
事業名：	地震被災者支援
事業実施地：	パキスタン・イスラム共和国北部
目的：	地震被災者の生活状況を改善する
事業概要：	2005年10月の大地震の影響を受けた住民に対し、現地団体との協力の下、給水施設の復旧・整備などの復興支援事業を行う。
受益者：	パキスタン北部住民約200世帯

アフガニスタン	2008年度事業予算 ￥66,900,000.-
事業名：	地雷回避教育・地雷被害者支援
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国
目的：	アフガニスタンの地雷・不発弾被害者削減及び障害者自身の意識向上と障害者に対する社会全体の意識向上を図る
事業概要：	これまで国連中心に実施されてきた地雷回避教育及び障害者支援分野が、アフガニスタン政府の管理へ漸次移行する計画が進んでいる。その計画が実現できるよう関連教材の制作を手がけながら、関係省庁に技能を伝えていく。同時に移動映画教室により、継続的に地域社会で地雷回避及び障害者支援のメッセージを広く伝えていく。
受益者：	アフガニスタン国民 数百万人（移動映画教室受講者約7万人、帰還民、ラジオ視聴者等）

事業名：	地雷・不発弾除去支援
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国
目的：	地雷被害から住民を守る
事業概要：	イギリスの地雷除去NGOヘイロー・トラストと協力し、地雷及び不発弾除去活動を行う
受益者：	北部アフガニスタンの住民（バルフ州、タカール州、バグララン州等）

事業名：	障害者支援 北部アフガニスタンにおけるリハビリテーション提供、義肢装具提供事業
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国タカール州 カラフガン郡・ホジャガ郡
目的：	地雷被害者を含む障害者へ理学療法によるリハビリテーションを実施し、日常生活を送る上での支障を軽減し行動範囲の拡大を促進する
事業概要：	カラフガン郡及びホジャガ郡にて、協力団体との連携のもと、理学療法クリニック運営を継続し、リハビリテーションを提供する。
受益者：	ポリオによる後遺障害や麻痺障害、地雷などによる四肢損傷者等/直接受益者数はのべ約8,800人

タジキスタン	2008年度事業予算 ￥41,000,000.-
事業名：	ガルム郡、タビルダラ郡障害者団体能力強化支援プロジェクト
事業実施地：	タジキスタン共和国ラシュト地域ラシュト郡（旧ガルム郡）、タビルダラ郡
目的：	現地障害者団体が計画する養蜂事業の支援を通して、両団体の能力を向上させる。ひいては地域障害者家庭の栄養改善と経済状況の改善を図る
事業概要：	現地NGOが計画する障害者家庭への蜂蜜配布計画の支援を通して、同団体の事業運営能力を促進する。また今なお食糧問題を抱えるタジキスタンにおいて、高い栄養価を持つ蜂蜜を配布することにより、障害者の栄養改善へつなげる。さらに養蜂は軽度の障害者でも作業に携わることができるため、将来的に障害者家庭の生活状況改善につながると期待できる。
受益者：	直接的受益者：ガルム郡、タビルダラ郡の障害者家庭約520人 潜在的受益者：両郡登録障害家庭約6,500人

事業名：	ラシュト地域住民の医療環境改善事業
事業実施地：	タジキスタン共和国ラシュト地域ラシュト郡
目的：	障害者を含む地域住民の医療環境を整備する
事業概要：	ガルム郡中央病院は、周辺の郡を含むラシュト地域の基幹病院であるが、老朽化や資金不足により有用な機材が配置されず住民へ十分な医療サービスの提供を行えずにいる。本事業では、同病院へ基本的医療機材を供与し医療環境を改善すると共に、ワークショップを開催し、地域住民の健康改善への意識を高める。
受益者：	直接的受益者：同病院登録患者数5,000人、延べ人数約30,000人

事業名：	養蜂活動によるコミュニティ支援
事業実施地：	タジキスタン共和国ラシュト地域 ラシュト郡・タビルダラ郡・タジカバード郡・ジルガタール郡・ヌラバード郡
目的：	現地障害者団体と共に養蜂事業を運営し、障害者を含む地域住民の生活向上を支援する
事業概要：	昨年試験的に開始したラシュト地域2郡での養蜂事業を、本年度は本格始動させる。障害者団体が計画する養蜂事業を支援し、採取した蜂蜜を販売することにより、障害者の自立を支援する。
受益者：	直接的受益者：全5郡の障害者家庭約1,225人 潜在的受益者：ラシュト地域の障害者家庭（約32,000人）

スーダン	2008年度事業予算 ￥193,000,000.-
事業名：	地雷回避教育事業
事業実施地：	スーダン共和国北部 南コルドファン州
目的：	南コルドファン州において地雷被害者削減に貢献する
事業概要：	地雷対策のニーズが極めて高い南コルドファン州にて帰還民センターや村々にて巡回教育を実施するとともに、南コルドファン州の文化や実情に合わせた教材を開発する。また、共に活動を行う現地団体の能力強化を図り、長期的な地雷被害者の削減に貢献する。
受益者：	南コルドファン州住民25,600人

事業名：	帰還民支援 水・衛生、保健事業
事業実施地：	スーダン共和国南部 東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ロパ郡、ブディ郡
目的：	帰還先コミュニティの生活環境を改善し、難民・国内避難民の帰還と再定住を促進する
事業概要：	安全かつ清潔な生活用水の確保・アクセス向上を目的としたポンプ井戸・給水塔システムの建設。井戸・給水塔の管理運営能力の向上、衛生環境改善を目的とした住民ボランティア育成研修の実施。前年度に建設した簡易診療所の診療の質向上のため、コミュニティヘルスワーカー等医療従事者育成研修の実施。マラリア予防教育・蚊帳配布等の実施。
受益者：	東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ロパ郡、ブディ郡住民・帰還民：約300,000人

ザンビア	2008年度事業予算 ￥33,900,000.-
事業名：	HIV/エイズ対策（チランガ）
事業実施地：	ザンビア共和国ルサカ州チランガ周辺
目的：	チランガ地域におけるHIV/エイズ蔓延の社会的、経済的影響を軽減する
事業概要：	HIV/エイズ予防のための啓発やケアサポート活動が、住民たちの手で将来にわたって実施できるよう支援する。3年計画の最終年度となる今年度は、学校のエイズ対策クラブや、HIV陽性者の自助グループのメンバーが自立後の運営管理能力など必要な力を身につける。また、同じ地域に自主的にカウンセリングと検査を受けられる施設を完成させて相乗効果を図る。
受益者：	パートナーは、地域内5校のエイズ対策クラブ、HIV陽性者自助グループ、チランガホスピス、ヘルスセンターなど。受益者数：27,000人

事業名：	エイズ遺児就学支援（ンゴンベ）
事業実施地：	ザンビア共和国ルサカ市ンゴンベ地区
目的：	HIV/エイズ蔓延の影響で親を失うなど、困難な状況にある子どもたちとその家族が引続き就学の重要性を理解して、就学を継続していく
事業概要：	子どもたちが、就学を継続できるようにするため、家族がチームを形成して進めている所得創出活動を支援する。
受益者：	就学支援：孤児や脆弱な立場にある子ども：70名（就学支援） 栄養改善指導：就学支援対象児の保護者70名及びその家族約400名

アンゴラ	2008年度事業予算 ￥9,800,000.-
事業名：	地雷回避教育
事業実施地：	アンゴラ共和国ルンダスル州
目的：	難民を助ける会より地雷回避教育活動を引き継いだ現地NGOが、地域住民、地域行政、連携する地雷対策団体とともに、活動地域において地雷・不発弾による被害者の削減に貢献する。
事業概要：	住民の地雷・不発弾に対する知識を向上させ、事故を防ぐとともに、提携地雷除去団体への地雷・不発弾の情報提供を通じて除去を促進する。また住民主導の地雷回避教育・情報提供が行われるよう支援を継続する。
受益者：	住民約10,500人

事業名：	帰還民支援事業
事業実施地：	アンゴラ共和国モシコ州ルエナ
目的：	アンゴラ帰還後も困難に直面する帰還民に対して支援を行い、再定住を促進する
事業概要：	帰還民自身のグループが運営する職業訓練センターを支援し、帰還民女性が衣服の作製に必要な技術を身につけ、現金収入を得て生活が安定・向上するようにする。
受益者：	帰還民女性とその家族約360名、帰還民自身によって運営されている職業訓練センター

国内活動 2008年度事業予算 ￥73,090,000.-

地雷廃絶キャンペーン

概要	2009年3月に対人地雷禁止条約発効から10年を迎える。これにあわせ地雷問題を再認識してもらうという視点から、イベントなどを開催する。また、地雷関連の国際会議などにも参加し、現場の声を発信していく。
----	---

障害者

概要	障害者自立支援についての国内、海外の会議に出席し、他団体とのネットワークを築く。より良い支援を提供するため、各国で実施している事業の情報の共有を図り、意見交換を行う。また海外から障害者を招いて報告会を開催するなど障害者問題の啓発に努める。
----	---

啓発

概要	スクールサポーター（学校会員）制度を継続し、総合学習への対応を行う。また、パネル等の貸し出し資料の整備、充実を図る。修学旅行生受け入れ、学校での講演、企業向け講演等を通じ難民問題や地雷問題の啓発に努める。特に、TICAD4（第4回アフリカ開発会議）などアフリカがテーマとなる国際会議が日本で開催されるのに伴い、アフリカ支援に関する啓発にも力を入れる。
----	---

調査・研究

概要	難民を助ける会の活動および日本の国際協力分野の進展に寄与するため、調査研究部門「AAR人道問題研究所（仮称）」を立ち上げ、広く国際協力に関連する調査・研究活動を行い、出版や報告会、インターネット等を通じて、情報や成果の発信を行っていく。
----	--

在日難民支援等

概要	姉妹団体「社会福祉法人さぼうと21」との協力を継続。難民、在日外国人等との交流を促進し、スタッフの在日難民問題についての認識も深める。また、理事長柳瀬房子が法務省難民参与員として、難民不認定処分を受け不服申し立てした難民の審査について意見を述べるとともに、異議申立人の意見陳述に立会い審尋する。
----	---

広報・募金活動

概要	寄付の使途や活動の成果を明確かつ効果的にアピールすることによって信頼感を高め、支援者層の更なる拡大を図る。また募金キャンペーンの実施や、寄付方法を更に増やすなどして支援者の利便性を高め、自己資金の拡充を図る。本年11月より設立から30年目の活動に入ることから、これを意識した広報活動に努める。
----	--

チャリティコンサート行事、チャリティグッズ販売等

概要	チャリティコンサートを実施し、新たな支援者層獲得、啓発に努める。地雷廃絶キャンペーン絵本や書籍の販売を継続するとともに、サニーちゃんグッズについても、販売増を目指す。
----	---

2008(平成20)年度予算

収支予算書 (自2008年4月1日至2009年3月31日)

収入の部

科目	金額(円)	構成比(%)	2007年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
一般勘定				
会費・寄附金				
会費	8,000,000	1.7%	7,134,000	866,000
寄付金	200,000,000	42.0%	178,567,483	21,432,517
計	208,000,000	43.7%	185,701,483	22,298,517
補助金等				
民間資金	14,100,000	3.0%	20,417,453	-6,317,453
公的資金	229,500,000	48.2%	328,634,369	-99,134,369
計	243,600,000	51.2%	349,051,822	-105,451,822
その他収入	200,000	0.0%	2,442,174	-2,242,174
一般勘定収入合計	451,800,000	95.0%	537,195,479	-85,395,479
収益勘定 (注1)				
収益勘定収入合計	23,900,000	5.0%	12,631,863	11,268,137
当期収入合計	(A) 475,700,000	100%	549,827,342	-74,127,342
前期繰越収支差額	201,144,726		186,798,589	14,346,137
収入合計	676,844,726		736,625,931	-59,781,205

注1: 詳細は22頁の「収益勘定収支予算書」を参照

支出の部

科目	金額(円)	構成比(%)	2007年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
一般勘定				
海外プロジェクト費(注2)	426,500,000	80.7%	446,895,251	-20,395,251
国内プロジェクト費				
地雷廃絶キャンペーン	6,500,000	1.2%		
障害者支援	6,500,000	1.2%		
啓発	3,280,000	0.6%		
調査・研究	3,000,000	0.6%		
広報活動	35,820,000	6.8%		
計	55,100,000	10.4%	47,855,823	7,244,177
管理費				
人件費	14,960,000	2.8%		
その他管理費	13,750,000	2.6%		
計	28,710,000	5.4%	21,310,250	7,399,750
その他支出(固定資産等)	計 0	0.0%	1,509,300	-1,509,300
一般勘定支出合計	510,310,000	96.6%	517,570,624	-7,260,624
収益勘定 (注3)				
収益勘定支出合計	17,990,000	3.4%	17,143,494	846,506
当期支出合計	(B) 528,300,000	100%	534,714,118	-6,414,118
当期収支差額	-52,600,000		15,113,224	-67,713,224
次期繰越収支差額	148,544,726		201,911,813	-53,367,087
支出合計	676,844,726		736,625,931	-59,781,205

注2: 詳細は21頁の「海外プロジェクト予算明細」を参照

注3: 詳細は22頁の「収益勘定収支予算書」を参照

海外プロジェクト予算明細

内 訳	金額(円)	2007年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
カンボジア			
障害者職業訓練	3,200,000		
車椅子製造・配布	3,700,000		
自立支援	700,000		
計	7,600,000	14,897,033	-7,297,033
ラオス			
車椅子普及支援	15,900,000		
障害児福祉施設支援	15,900,000		
計	31,800,000	19,880,512	11,919,488
ミャンマー			
障害者職業訓練	7,300,000		
里親制度(障害児支援)	2,500,000		
サイクロン被災者支援	20,000,000		
計	29,800,000	13,424,964	16,375,036
バキスタン			
地震被災者支援	2,700,000		
計	2,700,000	4,577,557	-1,877,557
アフガニスタン			
地雷回避教育	52,100,000		
地雷除去	5,300,000		
障害者支援	9,500,000		
計	66,900,000	85,415,635	-18,515,635
タジキスタン			
障害者団体能力強化	900,000		
医療環境改善	24,400,000		
養蜂支援	15,700,000		
計	41,000,000	22,362,629	18,637,371
スーダン			
地雷回避教育	44,100,000		
水・衛生、保健	148,900,000		
計	193,000,000	212,699,605	-19,699,605
ザンビア			
HIV/エイズ対策	32,300,000		
孤児支援	1,600,000		
計	33,900,000	37,393,967	-3,493,967
アンゴラ			
地雷回避教育	3,700,000		
帰還民支援	6,100,000		
計	9,800,000	26,214,671	-16,414,671
緊急支援他			
緊急対策費等	10,000,000		
	10,000,000	0	10,000,000
海外プロジェクト予算合計	426,500,000	446,895,251 (注4)	-20,395,251

注4: 上の明細にないスリランカ事業、レバノン事業(いずれも2007年度に完了)を含む

収益勘定収支予算書 (自2008年4月1日至2009年3月31日)

収入の部

科 目	金額(円)	構成比(%)	2007年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート	16,000,000			
チャリティグッズ	2,000,000			
書籍	3,500,000			
シャボン玉石けん	1,600,000			
計	23,100,000	96.7%	10,724,988	12,375,012
その他				
著作権	500,000			
その他収入	300,000			
計	800,000	3.3%	1,906,875	-1,106,875
収入合計	(E) 23,900,000	100.0%	12,631,863	11,268,137

支出の部

科 目	金額(円)	構成比(%)	2007年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
チャリティグッズ・イベント等仕入				
コンサート	8,000,000			
チャリティグッズ	1,300,000			
書籍	1,950,000			
シャボン玉石けん	980,000			
計	12,230,000	68.0%	8,721,776	3,508,224
販売管理費				
販売費及び一般管理費	5,760,000			
計	5,760,000	32.0%	8,421,718	-2,661,718
支出合計	(F) 17,990,000	100.0%	17,143,494	846,506
当期経常収支差額	(E-F) 5,910,000			

役員の変任（追加）について

役員の変任が行われ、下記の者が理事に選任され、被選任者はその就任を承諾した。

新任 平成27年1月1日付 長（志邨） 有紀枝 （理事）

以上

参考

難民を助ける会 各地域、国事業開始の経緯

カンボジア

1979年の創立以来、タイ国境難民キャンプや日本国内でカンボジア難民を支援。1993年には首都プノンペンにある国立キエンクリエン障害者支援センター内に職業訓練校、94年には車椅子工房を開設し、以後継続して障害者自立支援に取り組んできた。2006年10月に現地NGOを設立し、自立化を進めている。

ラオス：ピエンチャン事務所

1999年に首都ピエンチャンに事務所を開設。2000年より国際協力機構（JICA）の助成を受けながらラオス保健省・国立リハビリテーションセンターと協力して車椅子製造・普及支援事業を実施。

ミャンマー（ビルマ）：ヤンゴン事務所

2000年にヤンゴン（ラングーン）に、障害者のための職業訓練校を開設。2001年には「ミャンマー・子どもの未来（あした）・プログラム」と題し、知的・身体障害児への里親制度も開始した。2008年4月より日本人が駐在せず、現地スタッフのみでの運営体制に移行。

スリランカ

2004年12月26日のインド洋大津波発生2日後、職員2名を現地へ派遣し、物資配布等の緊急支援を実施。その後、住宅建設・生活再建支援事業を行う。2007年度をもって事業終了。

パキスタン

2005年10月8日に発生した地震に対し緊急支援を実施。現地団体と協力しビニールシート、毛布、食料などを配布したほか、給水設備の復旧・整備支援を行う。

アフガニスタン：カブール事務所、タロカン事務所

1999年10月より絵本「地雷ではなく花をください」の収益を活用し地雷除去を実施。2001年9月11日のアメリカでの同時多発テロを受け、2002年に首都カブール及び北東部タカール州の州都タロカンに事務所開設。地雷回避教育のための教材の開発と理学療法によるリハビリテーションを開始する。北東部の事業は2008年4月に同地域で活動する他NGOに事業を移管した。

タジキスタン：ドゥシャンベ事務所

2001年9月11日の同時多発テロを受けて、アフガニスタンへのルートを確認するため、首都ドシャンベに事務所開設。その後、貧困に苦しむタジキスタン国内での支援を本格化させた。

レバノン：ベイルート事務所

2006年7月のイスラエル軍の侵攻後、南部を中心に大量の不発弾が残された。10月に初動調査を行い、その後、事務所を開設し、不発弾・地雷の回避教育を開始した。2007年5月末まで。

スーダン：ハルツーム事務所、カドグリ事務所、カポエタ事務所、（ケニア：ナイロビ事務所）

2005年1月の南北内戦の停戦を受け、7月から調査を開始した。現在、首都ハルツーム、カドグリ、カポエタ及び隣国ケニアのナイロビに事務所を開設し、水・衛生・保健事業及び地雷回避教育に取り組んでいる。

ザンビア：ルサカ事務所

1984年～2004年の20年にわたりメヘバ難民定住地で難民支援を実施した。2004年度より、社会に深刻な影響を与えているHIV/エイズ対策事業を首都ルサカ周辺で開始した。

アンゴラ：ルアンダ事務所

2002年4月の内戦停戦を受け、現地調査を実施。2003年11月に首都ルアンダに事務所を開設し、ルンダ・スル州及びルンダ・ノルテ州にて地雷回避教育を開始した。2007年10月に事業を現地NGOに引継いだ。